

事業名	知的障害者援護費		
細事業名	障害児(者)地域療育等支援事業費	財務コード	081407
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)		3213

事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)、補助(障害児・者相談支援事業全国連絡協議会)
事業の目的	だれ(何)を対象に 県施設(あけぼの、育精、富士ふれあい)の地域療育コーディネーター
	その対象をどのような状態にして 障害児・者相談支援事業全国連絡協議会が主催する研修会に参加し、知識・技術の向上が図られている
結果、何に結びつけるのか 地域で暮らす障害児(者)の福祉の向上	
事業の内容 主にH26年度	<p>障害児・者相談支援事業全国連絡協議会が主催する研修会に参加し、県施設の地域療育コーディネーターが知識・支援技術のスキルアップすることで療育機能の充実が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負担先 : 障害児・者相談支援事業全国連絡協議会</li> <li>負担率 : 定額</li> <li>負担対象事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>協議会への年会費 20,000円 × 3施設 = 60,000円 (あけぼの福祉センター、育精福祉センター、富士ふれあいセンター)</li> <li>研修会への参加費(年2回)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>関東研修会 3施設 × 2,000円 = 6,000円</li> <li>全国研修会 1施設 × 2,000円 = 2,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
根拠法令等	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	研修会への参加	4人	4人	3人	4人	4人	目標設定の考え方 他県の地域療育事業関係者等との交流によりコーディネーターの質の向上を図る データの出典等
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			75.0 %			実績報告書
成果指標							目標設定の考え方 データの出典等
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	32,034		31,905	33,492	33,492	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	64 時間		64 時間	64 時間	64 時間	地域療育コーディネーターのスキルアップにより、身近な地域での療育指導、相談等が受けられ、療育機能の充実が図られている	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	64 時間		64 時間	64 時間	64 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円 × 所要時間)	131		131	131	131		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
c	c	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		平成26年度は1施設が業務の都合により、研修会に参加することができなかったため、活動指標の達成率がCとなっているが、欠席者に対しても研修会の資料を提供しフォローアップを図っている。 また、民間施設に配置している療育コーディネーター(5名)に対しても、検討会議等を通じ研修内容の情報共有を行っており、療育機能の充実が図られている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	身近な地域における療育指導や相談等が受けられる療育機能のより一層の充実を図るため、より多くの保育園関係者等を招集し、他県事例など研修会で得た情報・知識を提供する検討会議を開催することにより地域における療育の質を向上させ、地域で暮らす障害児(者)の福祉の向上を図る。	m

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	年度当初の地域療育コーディネーター会議において、本事業で参加する「障害児・者相談支援事業全国連絡協議会」が主催する研修会」で得た他県事例などの情報・知識をより多くの保育園関係者等に提供することで、身近な地域における療育指導、相談等が受けられる療育機能のより一層の充実を図る。

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること